

次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

令和2年度要求・要望額
(前年度予算額)

507百万円
384百万円)



背景・課題

- 大学発ベンチャーは、大学の研究成果を新規性の高い製品やサービスに結び付けて新しい事業を創出するイノベーションの担い手としての活躍が期待されており、市場価値は2兆円程度まで成長。
- 一方で、我が国における大学発ベンチャーの設立数は、ここ数年は増加傾向にあるものの、依然として一時に比べて低調。教職員・学生の起業意欲やベンチャーへの関心の低さ、アントレプレナー育成への支援体制の不足、日本全体のアントレプレナーシップ醸成が不十分といった点が課題。
- 統合イノベーション戦略2019等に基づき、**大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化していくことが必要**。

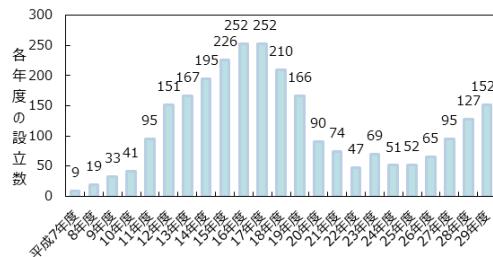
【統合イノベーション戦略2019（2019年6月21日閣議決定）抜粋】

都市や大学の巻き込み、世界を志向する起業家教育やアクセラレータ機能の抜本的強化など新たな取組を追加すると同時に、統合戦略に掲げた取組も含め、以下の取組を推進する。

- 大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの強化

（目標達成に向けた施策・対応策）EDGE-NEXT、SCORE等の起業家教育プログラムの強化

【大学等発ベンチャーの設立数】



資料：文部科学省「産学連携等実施状況調査」

事業概要

【事業の目的・目標】

- これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、受講生の拡大や、アントレプレナー育成のロールモデル創出加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、アントレプレナーシップ醸成を促進し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

【事業概要・イメージ・事業スキーム】

○ 取組内容：

学生等によるアイディア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、我が国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。

○ 支援内容：

採択コンソーシアムに対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。

（事業期間終了後の自立的運営に向けて、3、4年目30%以上等の外部資金の導入の基準を設定）



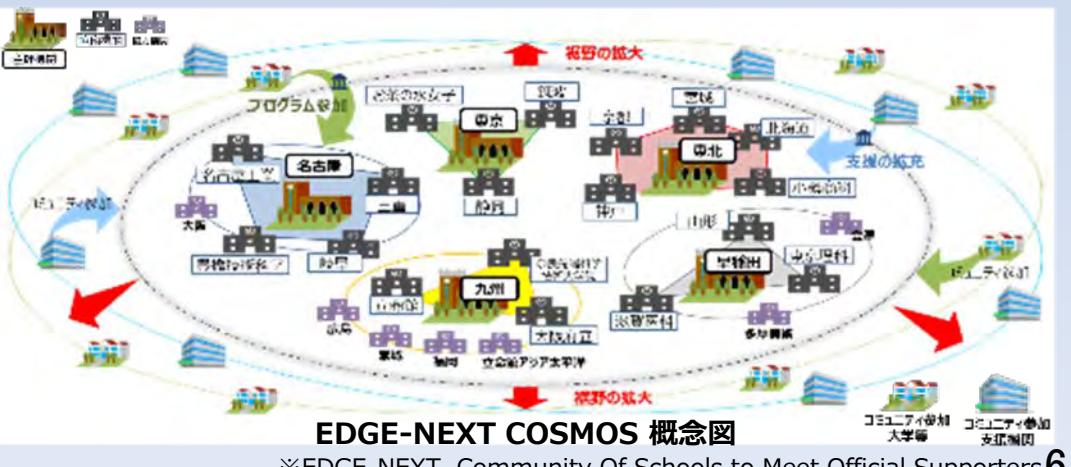
○ 採択コンソーシアム（主幹機関）：

東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学
ほか協働機関：18機関、協力機関：7機関

○ 支援期間：平成29年度から5年間

【新たな取組】アントレプレナー教育のコミュニティ“EDGE-NEXT COSMOS”的設立

- 世界に伍するスタートアップ拠点を形成していくためには優れたアントレプレナーの輩出、そのための我が国全体でのアントレプレナーシップ醸成が必要不可欠。EDGE-NEXT参加機関のみならず、より裾野を拡大し、拠点都市はじめ各地の大学を巻き込んでいく必要がある。
- EDGE-NEXTに参画していない大学等や起業家育成を支援する個人・企業・団体等を対象として、新たにEDGE-NEXTの枠組みに参画できるコミュニティを設置。
- EDGE-NEXT関連のシンポジウム等の情報の発信や、コミュニティ内の大学等と支援機関のマッチング支援などを行うとともに、一部機関の学生・教職員等に各コンソーシアムで実施されているアントレプレナー育成プログラムを実際に体験させることで、日本全体としてのアントレプレナーシップ醸成とエコシステム構築の加速を図る。



背景・課題

- リスクの高い新規マーケットへの事業展開・新産業創出については、既存企業等の多くが、リスクの比較的低いコアビジネスに関連する技術の事業化に集中しているため、十分に行われていない。
- **大学等発ベンチャーは**、既存企業ではリスクを取りにくいが新事業創出のポテンシャルが高い技術シーズの迅速な社会実装が可能であるため、**イノベーションの担い手として期待**されている。

【統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）】

- ・これまでの施策に加え拠点となる都市への集中支援や起業家教育、アクセラレータ機能についても、さらなる強化が必要である。
- ・カリキュラム改革の検討やEDGE-NEXT、SCORE等の起業家教育プログラムの強化、より実践的な起業活動に対する支援の強化、大学教員等のキャパシティ・デベロップメント及び外部人材の活用、学内・大学連携コンソーシアムのハッカソン、ブートキャンプ等の促進、初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進する。

大学発ベンチャー企業名	設立年月	上場年月	上場市場	シーズ創出大学等	時価総額(百万円)
ペプチドリーム 株式会社	2006年7月	2013年6月	東証一部	東京大学	743,421
サンバイオ 株式会社	2001年2月	2015年4月	東証マザーズ	慶應義塾大学	223,302
株式会社 PKSHA Technology	2012年10月	2017年9月	東証マザーズ	東京大学	167,996
CYBERDYNE 株式会社	2004年6月	2014年3月	東証マザーズ	筑波大学	95,937
株式会社 ヘリオス	2011年2月	2015年6月	東証マザーズ	理化学研究所	91,754
...
上場中のベンチャーの合計値					1,961,536

(公表資料を基に文部科学省及び科学技術振興機構作成(株式時価総額は平成31年4月時点))

事業概要

【事業の目的・目標】

- 大学等発ベンチャーの起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指すことで、**成長性のある大学等発ベンチャーを創出する。**



【事業概要・イメージ・事業スキーム】

社会還元加速プログラム(SCORE-Bridge)

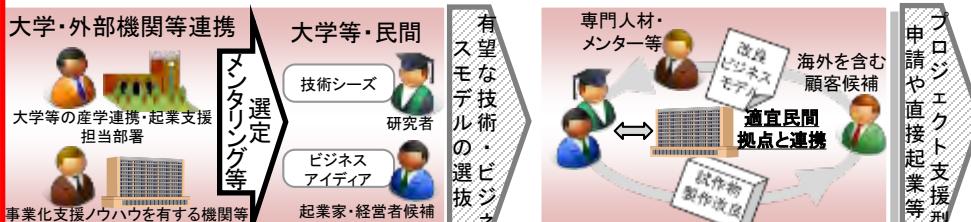
フェーズ1 <起業可能性検証>

- ①**大学連携型**: 事業化支援ノウハウを有する外部機関と連携した、大学等の起業活動支援プログラムの実施を支援。

- ②**チーム支援型**: 研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。

フェーズ2 <起業活動加速>

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、各種専門人材によるハンズオン支援のもと、研究者等が実施する海外展開も見据えたビジネスモデルとコア技術のブラッシュアップを支援。



事業プロモーター支援型

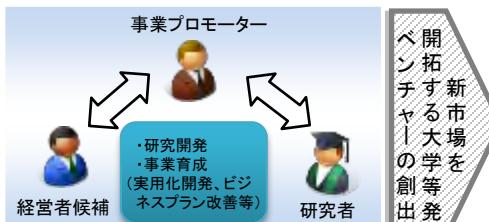
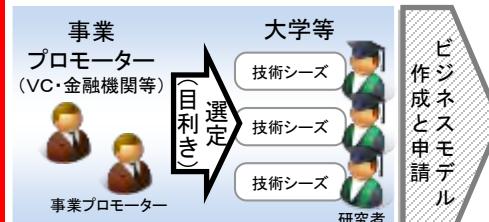
ベンチャーキャピタル(VC)や金融機関等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、市場ニーズを踏まえた大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定および事業育成に係る活動を支援。

- ・支援額: 22百万円程度/機関・年
- ・支援期間: 5年度
- ・12機関程度

プロジェクト支援型

事業プロモーターのマネジメントのもと、リスクは高いがポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、研究代表者を中心とした、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。

- ・支援額: ①65百万円程度/課題・年、
②40百万円程度/課題・年
- ・支援期間: ①1~2年度、②3年度
・④課題程度、②27課題程度



背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人（大学等）のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により、大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきたが、今後、世界と伍して競争を行うためには、知識集約型社会を見据えたイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。

【統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)】

- 目指すべき将来像：大学や国研が、自らの努力によって、組織や経営の改善・強化を行い、知識集約型産業を生み出すイノベーション・エコシステムの中核になる
- 2019年度以降、拠点形成長産学官連携制度を大括り化し、拠点形成プログラムにおける成果の継続を図る

【Society 5.0 の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換 (2019年4月16日 日本経済団体連合会)
多様な人材・組織との連携・融合によるオープンイノベーションを促し、国内外の企業、大学・研究開発法人、ベンチャー企業等によるイノベーションエコシステムを構築していくことが求められる

事業概要

- 民間企業、大学等、スタートアップ、地方自治体等の多様な主体や活動の様態に応じた産学官共創を推進するとともに、スピード感と柔軟性をもって取組むオープンイノベーション拠点を形成し、政策課題や強みを生かした特色に基づく価値を創出する研究開発及び最適なチーム編成・マネジメント体制構築等のシステム改革をパッケージとして推進。
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた政策重点枠を設け、政府として優先的に取組むべき研究領域を重点的に推進。
- 既存の産学官連携拠点プログラム（COI、OPERA）も大括り化し、知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの形成を一体的に推進。

政策重点枠: 約34億円

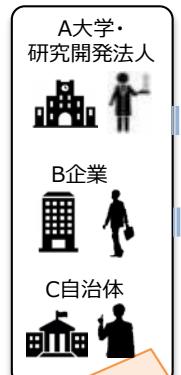
成長戦略
統合イノベーション戦略
分野戦略（AI、バイオ、量子、環境等）
研究力向上改革2019
産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン
SDGs 等

推進方法

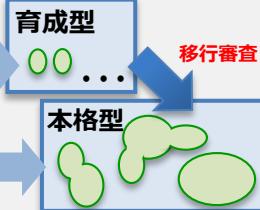
- 2つの新規公募タイプ（本格型、育成型）の下で、政策重点枠とボトムアップ枠の新規プロジェクトを継続的に公募・採択
- 価値の創造に着目した研究開発と、これを可能とする大学・研究開発法人を核とした、ビジョン共有型の分野・業種の枠を超えた最適なチーム編制によるマネジメント体制・民間資金導入の仕組み構築等のシステム改革を一體的に推進（本格型）
- 本格型に加え、ビジョン構築や推進体制整備などを行い、将来の飛躍ポテンシャルが高い拠点のプロジェクト実行能力を向上させる育成型を設定

国の政策方針・ガイドライン等

公募・採択・プロジェクト推進



- ✓各機関を自由に組み合わせた、柔軟なチーム編制
- ※中核機関は、大学・研究法人
- ✓応募タイプは、提案者が選択
- ※本格型では選考の結果、育成型としての採択する場合があり



育成型

目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。

本格型

価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とそのマネジメントを推進。公募による新規採択に加え、育成型からの審査を経た移行も想定。

OPERA
(継続のみ)

民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一體的に推進。

支援規模：共創PF型 1.7億円/年
共創PF育成型0.3億円/年
OI機構連携型 1億円/年
支援期間：原則5年度(育成型6年度)

COI
(継続のみ)

10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。

支援規模：1-10億円/年度
支援期間：原則9年度

プラットフォーム型産学官連携
の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成